

第 1 4 期

計 算 書 類

〔 2019年4月 1日から
2020年3月31日まで 〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

NTTアーバンソリューションズ株式会社

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
未 収 入 金	4,761	未 払 金	1,220
預 け 金	1,475	未 払 法 人 税 等	67
そ の 他	144	そ の 他	9
流 動 資 産 合 計	6,380	流 動 負 債 合 計	1,297
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産		退 職 給 付 引 当 金	54
建 物	12	固 定 負 債 合 計	54
工 具 、 器 具 及 び 備 品	57	負 債 合 計	1,351
有 形 固 定 資 産 合 計	70	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産		株 主 資 本	
ソ フ ト ウ ェ ア	11	資 本 金	108,372
無 形 固 定 資 産 合 計	11	資 本 剰 余 金	
投 資 そ の 他 の 資 産		資 本 準 備 金	27,092
投 資 有 価 証 券	30	そ の 他 資 本 剰 余 金	64,291
関 係 会 社 株 式	218,888	資 本 剰 余 金 合 計	91,383
繰 延 税 金 資 産	46	利 益 剰 余 金	
そ の 他	1	そ の 他 利 益 剰 余 金	24,322
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	218,967	繰 越 利 益 剰 余 金	24,322
固 定 資 産 合 計	219,048	利 益 剰 余 金 合 計	24,322
		株 主 資 本 合 計	224,078
		純 資 産 合 計	224,078
資 産 合 計	225,429	負 債 ・ 純 資 産 合 計	225,429

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
営 業 収 益		
受 取 配 当 金	24,965	
グ ル ー プ 経 営 運 営 収 入	3,808	28,773
営 業 費 用		3,434
営 業 利 益		25,338
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
そ の 他	0	2
営 業 外 費 用		
租 税 公 課	307	307
経 常 利 益		25,033
税 引 前 当 期 純 利 益		25,033
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	127	
法 人 税 等 調 整 額	△37	89
当 期 純 利 益		24,944

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資本剰 余金	その他利益 剰余金		
				繰越利益 剰余金		
2019年4月1日残高	108,372	108,369	-	△622	216,119	216,119
事業年度中の変動額						
資本準備金からその他 資本剰余金への振替		△81,277	81,277		-	-
剰余金の配当			△16,985		△16,985	△16,985
当期純利益				24,944	24,944	24,944
事業年度中の変動額合計	-	△81,277	64,291	24,944	7,958	7,958
2020年3月31日残高	108,372	27,092	64,291	24,322	224,078	224,078

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物	8～18年
工具、器具及び備品	2～10年
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数（10年）による定額法により翌事業年度より費用処理しています。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

- (1) 短期金銭債権 4,704百万円
- (2) 短期金銭債務 437百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- (1) 営業取引高
 - ① 営業収益 28,773百万円
 - ② 営業費用 123百万円
- (2) 営業取引以外の取引高 0百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 64株

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

① 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月7日 臨時株主総会	普通株式	16,600	259,375,000	2020年2月7日	2019年2月21日

② 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産 の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年8月6日 臨時株主総会	普通株式	関係会社株式	385	—	—	2019年9月30日

(注) 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である日本電信電話株式会社に対して割り当てることとしているため、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
上記の事項については、次のとおり決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金 および 資本剰余金	24,944	389,758,770	2020年3月31日	2020年6月30日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式の帳簿価額修正等です

なお、繰延税金資産においては、評価性引当額 3,107 百万円を控除しています。

(追加情報)

繰延税金資産および繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日)により、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号平成 30 年 2 月 16 日)第 44 項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいています。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に街づくり事業を行うための投資および運転資金等の資金需要に対し、必要な資金を有しております。一時的な余剰資金が生じた場合には短期的な預金等に限定して運用しています。

また、投資有価証券、関係会社株式については、定期的に時価や市況、発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの(注2)をご参照ください。)および重要性が乏しいものは次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 未収入金	4,761	4,761	—
(2) 預け金	1,475	1,475	—
資産計	6,236	6,236	—
(1) 未払金	1,220	1,220	—
(2) 未払法人税等	67	67	—
負債計	1,288	1,288	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 投資有価証券、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額の開示に含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電信電話株式会社	(被所有) 直接100%	連結納税	連結納税個別帰属額	—	未収入金	4,704

2. 兄弟会社

親会社の子会社

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	NTTファイナンス株式会社	(所有) 間接 1.0%	預入	資金の預け入れ (注1)	9,199 (注2)	預け金	1,475
	株式会社 エヌ・ティ・ティ・アド	—	業務委託	広告宣伝委託 (注3)	648	未払金	187

(注1) 資金の預け入れについては、市中金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

(注3) 市場価格を勘案し、価格交渉等により契約金額の決定を行っております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,501,221,740円73銭
2. 1株当たり当期純利益	389,758,770円17銭

重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象はありません。